



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 大浪 康洋 TEL 024-944-4744
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,884	△10.1	58	△67.1	52	△69.1	37	△70.2
2023年9月期第1四半期	2,094	△0.6	178	△12.3	168	△13.3	126	△11.7

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 41百万円 (△68.0%) 2023年9月期第1四半期 130百万円 (△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	7.54	—
2023年9月期第1四半期	25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第1四半期	8,288	4,254	50.8	841.52
2023年9月期	8,348	4,255	50.4	841.01

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 4,213百万円 2023年9月期 4,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,015	△5.4	26	△91.0	22	△91.8	208	△7.3	41.58
通期	8,242	△0.5	202	△48.8	195	△49.2	326	6.3	65.24

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	5,144,600株	2023年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	137,392株	2023年9月期	137,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	5,007,208株	2023年9月期1Q	5,042,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動や個人の消費活動に持ち直しの動きが見られ、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的には地政学リスクの高まりやインフレとそれに伴う金融引き締め、エネルギー・資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器の需要が低下し、主要取引先において半導体製品等の電子部品の生産量が減少し、貴金属の取り扱い数量は前年同四半期を下回りました。

主要製品のうち、金の価格は米国金利の利上げが停止されるとの見方や、紛争による安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格が上昇し高い水準で堅調に推移しました。また円安ドル高傾向が続いたことも影響し、円建て価格は前年同四半期を上回りました。銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国において需要が増加したことで、ドル建て価格は前年同四半期と同程度の水準で底堅く推移し、円安ドル高の影響により円建て価格は前年同四半期を上回りました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現に向け、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めました。また、社員一人ひとりが積極的にチャレンジする組織風土を目指し、前期に導入した新人事制度に基づいた評価体系のブラッシュアップや人材育成制度の構築に努めました。

既存事業では、DX化に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。収益力の向上に向け、営業力の底上げや製造工程の効率化によるコスト低減にも継続的に取り組んでおります。なお、当社取引先における電子部品の生産量は足元では回復傾向にあり、当社が取り扱う貴金属の数量も2024年9月期末にかけて増加していく見通しとなっております。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の事業化に向け、研究開発及び事業スキーム構築に注力しました。研究開発においては、CO₂排出量の削減とレアメタルの高回収率を両立するプロセスの構築に努めつつ、電池メーカーとの共同開発にも取り組んでおります。事業スキームの構築につきましては、現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,884百万円（対前年同四半期10.1%減）、営業利益58百万円（同67.1%減）、経常利益52百万円（同69.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（同70.2%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い、取り扱い数量が減少したことで売上高が減少しました。加えて、中長期的な成長を見据えた組織体制の強化やLiB再生事業の研究開発への積極的な投資により、前年同期比で減収減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。また、間接部門の経費負担には、LiB再生事業における研究開発費用を含んでおります。

(貴金属事業)

主要製品の価格が前期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少したことにより、売上高は1,580百万円（対前年同四半期11.0%減）となりました。加えて、間接部門の経費負担の増加によりセグメント利益は57百万円（同59.9%減）の減収減益となりました。

(環境事業)

主要製品の価格が前期を上回ったものの、販売数量の減少により売上高は259百万円（同9.9%減）の減収となりました。加えて、材料費の高騰や生産設備の増強に伴う減価償却費等の経費負担の増加により、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は28百万円の利益）となりました。

(システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は37百万円（対前年同四半期46.6%増）の増収となりました。一方で、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の取引額の増加により、売上高は86百万円（対前年同四半期5.8%増）、セグメント利益は11百万円（同57.2%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、8,288百万円となりました。

主な要因は、その他（流動資産）が206百万円減少し、棚卸資産が26百万円、建物及び構築物（純額）が23百万円、機械装置及び運搬具（純額）が19百万円、建設仮勘定が76百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、4,034百万円となりました。

主な要因は、買掛金が35百万円、賞与引当金が99百万円、借入金が40百万円減少し、その他（流動負債）が91百万円、借入金地金が26百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、4,254百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が1百万円減少したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期連結業績予想につきまして、現時点においては2023年11月14日公表の当初予想を変更しておりません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,581	1,758,393
受取手形及び売掛金	423,614	416,836
電子記録債権	34,185	34,643
商品及び製品	736,564	761,641
仕掛品	401,666	418,174
原材料及び貯蔵品	121,478	106,752
その他	330,573	124,262
流動資産合計	3,814,664	3,620,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,659,890	2,706,499
減価償却累計額	△1,412,060	△1,435,477
建物及び構築物(純額)	1,247,829	1,271,021
機械装置及び運搬具	2,619,234	2,628,691
減価償却累計額	△2,150,034	△2,139,645
機械装置及び運搬具(純額)	469,199	489,046
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	35,028	35,028
減価償却累計額	△22,162	△23,113
リース資産(純額)	12,865	11,914
建設仮勘定	959,135	1,035,173
その他	238,033	235,478
減価償却累計額	△192,925	△194,029
その他(純額)	45,108	41,449
有形固定資産合計	4,097,126	4,211,594
無形固定資産	69,997	76,922
投資その他の資産		
投資有価証券	113,591	120,124
繰延税金資産	645	668
退職給付に係る資産	79,988	79,167
その他	181,801	187,801
貸倒引当金	△9,078	△8,798
投資その他の資産合計	366,949	378,962
固定資産合計	4,534,073	4,667,478
資産合計	8,348,738	8,288,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,472	180,251
短期借入金	963,191	968,249
1年内償還予定の社債	200,000	330,000
リース債務	4,183	4,183
未払法人税等	15,084	18,564
借入金地金	473,262	499,380
賞与引当金	158,781	59,627
その他	271,872	363,216
流動負債合計	2,301,846	2,423,471
固定負債		
社債	130,000	—
長期借入金	1,227,615	1,181,973
リース債務	9,910	8,865
繰延税金負債	72,428	74,173
長期未払金	299,223	293,090
資産除去債務	51,783	52,020
その他	—	466
固定負債合計	1,790,962	1,610,590
負債合計	4,092,808	4,034,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	369,032	369,032
利益剰余金	3,423,956	3,422,445
自己株式	△150,792	△150,792
株主資本合計	4,146,492	4,144,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,920	68,504
繰延ヘッジ損益	99	△372
退職給付に係る調整累計額	617	561
その他の包括利益累計額合計	64,637	68,693
新株予約権	40,660	40,446
非支配株主持分	4,139	—
純資産合計	4,255,929	4,254,121
負債純資産合計	8,348,738	8,288,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,094,751	1,884,008
売上原価	1,440,703	1,346,030
売上総利益	654,047	537,978
販売費及び一般管理費	475,738	479,361
営業利益	178,308	58,616
営業外収益		
受取利息	895	449
受取配当金	1,448	94
受取賃貸料	928	769
借入地金評価益	5,541	—
貸倒引当金戻入額	—	279
その他	1,620	1,889
営業外収益合計	10,433	3,482
営業外費用		
支払利息	4,220	4,730
地金借入料	4,011	3,714
貸倒引当金繰入額	8,224	—
為替差損	1,917	931
その他	1,542	619
営業外費用合計	19,916	9,996
経常利益	168,825	52,102
特別利益		
新株予約権戻入益	—	214
特別利益合計	—	214
特別損失		
固定資産除却損	2,783	1,423
特別損失合計	2,783	1,423
税金等調整前四半期純利益	166,042	50,893
法人税等	39,206	13,138
四半期純利益	126,835	37,754
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,852	37,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	126,835	37,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	4,583
繰延ヘッジ損益	1,821	△471
退職給付に係る調整額	166	△55
その他の包括利益合計	3,782	4,056
四半期包括利益	130,618	41,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,635	41,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社ASAKA SOLARは、休眠状態が続いており、当社グループの事業戦略から外れ重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,775,970	288,044	25,523	2,089,538	5,212	2,094,751
外部顧客への売上高	1,775,970	288,044	25,523	2,089,538	5,212	2,094,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	—	17	76,739	76,756
計	1,775,970	288,061	25,523	2,089,555	81,952	2,171,507
セグメント利益又は損失(△)	144,700	28,252	△11,477	161,474	7,351	168,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませす。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,580,432	259,477	37,421	1,877,330	6,677	1,884,008
外部顧客への売上高	1,580,432	259,477	37,421	1,877,330	6,677	1,884,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82	—	82	80,042	80,124
計	1,580,432	259,559	37,421	1,877,413	86,719	1,964,132
セグメント利益又は損失(△)	57,976	△6,942	△10,489	40,544	11,558	52,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませす。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分)

当社は、2024年1月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年2月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,894株
(3) 処分価額	1株につき 1,140円
(4) 処分総額	8,999,160円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名 7,894株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月20日開催の取締役会において、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対し、譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議しました。なお、2020年12月18日開催の第53期定時株主総会において本制度の導入に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のため報酬を年額25,000千円以内の範囲で支給すること及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間を取締役の地位を退任した時点までとしております。

本制度に基づき、2024年1月19日開催の取締役会において、当社の対象取締役に対し、金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式の処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。